

施策評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	2 持続可能な財政運営	② 施策番号	2201
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	6 みんなでまちづくりに取り組むまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 財政運営の強化		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
総務部	財政課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	一般会計及び各特別会計
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	限られた財源を効果的に配分し、継続して行政サービスを提供できるよう、長期的視点にたった計画的な財政運営を目指す。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態、今後どのように変化していくと考えられるか)	国の構造改革の推進に伴い、地方自治体の権限と責任が増加しているが、その財源措置は十分と言えない。また、人口減少による税収減や少子高齢化等による社会保障関係経費等の増加、施設の老朽化による更新・改修費用など、財政状況が厳しくなる中で、これまで以上に歳出の効率化が必要である。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 実質収支 計算式: 歳入決算額－歳出決算額－翌年度繰越財源	百万円	財政運営の良否を判断する代表的な指標であるため。
② 実質公債費比率 計算式: (元利償還金及び準元利償還金充当一般財源(交付税算入額を除く)/標準財政規模)の3年平均	%	財政健全化比率の指標の一つであり、適正な市債残高の把握と発行額を管理することにより、その成果が、この指標に表れるため。
③ 計算式:		

指標名	単位	実績					R2目標	備考
		H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標		
① 実質収支	百万円	目標値	0	0	0	0	0	
		実績値	3	10	6	—	0	
		達成率						
② 実質公債費比率	百万円	目標値	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	地方財政上の地方債の許可基準が18%であるため、それ以下を目標とする
		実績値	12.2	12.0	*	—	—	
		達成率	67.8%	66.7%				
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

* 実績値が出次第、再度提出します。

[3] 施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性	
1 財政運営事務事業	実質収支	百万円	10	6	0	39,970	33,779	33,796	B	イ b	◎
2 市債管理事業	市債残高(普通会計ベース)	百万円	28,482	29,450	29,578	2,494,845	2,889,806	3,780,730	A	ア	○
3											
4											
5											
6											
7											
8											
計	2					2,534,815	2,923,585	3,814,526			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	長期的視点に立ち、計画的に財政運営を行うことにより、財政負担を将来に先送りすることなく、持続可能な財政運営が可能となる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	実質収支からは、財政状況の良否(黒字・赤字)、実質公債費からは、資金繰りの程度が判断できる。実質公債費比率が高くなれば、歳出に占める償還額の負担が大きいが判断できる。目標値の18%以下は達成しているが、償還額の負担は高い状況にある。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	内部管理事務であるが、市民サービスに与える影響が大きいため、適切な財政運営及び市債の適正な発行が求められる。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	職員一人ひとりが、市の財政状況を把握し、取り組むべき施策ではあるが、財政課の課員すべてが財政状況を十分認識し、業務に取り組んでおり、適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	健全で持続可能な財政運営を進めるためには、財政運営事務事業(予算編成、予算執行等)において、スクラップアンドビルドを進め、歳出を効率的に配分するとともに、財源の確保が必要。 市債現在高をコントロールすることは重要だが、本市の財政状況、また借入金利率が低下していることから、一時的に市債の発行増となっても、基金残高、収支黒字を維持することの方が重要。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
一次評価	B	平成30年度普通会計の実質収支は、約600万円となり9年連続の黒字となった。公共施設整備基金や公債費管理基金の取り崩しはなく、残高を減らさずに済んだ。しかし、依然として、財政構造的には良い状態とは言えないため、主要プロジェクトの進め方及び市単独施策の是非が今後の財政状況に影響を与えるため、より精緻な事業計画を策定する必要がある。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	第5次行財政改革実施1年延長計画及び第6次行財政改革実施計画の内容に応じた予算編成手法の構築を目指し、歳入の確保と歳出の適正化を図る。新規経費などの財源不足額については、スクラップアンドビルドを基本とし、廃止、縮小事業の選別やシーリング等で対応していく仕組みが必要。予算編成準備の早期着手を財政課の最優先課題とし、取り組む。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	より精緻な財政収支見通しを作成し、第6次行財政実施計画に反映させ、将来の財政負担への対応を図る。
中長期的対応 (3~5年をめどに取り組む改善案)	新公会計制度の導入により、企業会計の手法を取り入れた財務書類等の活用により、健全な財政運営に努める。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
二次評価	B	成果指標である実質収支、実質公債費比率ともに目標値を達成しており、適切に取組が進められている。 必要な施策を効率的かつ計画的に実施するため、総合計画を踏まえた中期財政計画の策定や予算編成についての検討を引き続き進めるとともに、新公会計制度を活用した情報公開や研修等の取組を進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある